

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	4,465,822	流 動 負 債	5,096,355
現金及び預金	284,741	支払手形	30,028
受取手形	581,190	買掛金	2,387,415
売掛金	2,038,867	短期借入金	1,825,000
電子記録債権	243,944	1年内返済予定の長期借入金	441,600
商品及び製品	790,664	未払金	252,358
仕掛品	27	未払法人税等	17,391
原材料及び貯蔵品	356,533	未払消費税等	10,062
前払費用	17,359	未払費用	48,370
未収入金	124,721	預り金	3,934
繰延税金資産	27,574	賞与引当金	79,034
その他	196	その他	1,159
固 定 資 産	2,843,209	固 定 負 債	899,088
(有形固定資産)	2,636,132	長期借入金	535,000
建物(純額)	533,238	退職給付引当金	278,840
構築物(純額)	37,577	役員退職慰労引当金	22,788
機械及び装置(純額)	571,263	共済会長期預り金	10,093
車両運搬具(純額)	6,345	長期預り保証金	52,366
工具、器具及び備品(純額)	59,203		
土地	1,423,767	負 債 合 計	5,995,444
建設仮勘定	4,737	(純 資 産 の 部)	
(無形固定資産)	11,999	株 主 資 本	1,307,444
ソフトウェア	4,434	資本金	870,000
その他	7,565	資本剰余金	271,320
(投資その他の資産)	195,077	資本準備金	271,320
投資有価証券	32,442	利益剰余金	166,280
関係会社株式	33,972	利益準備金	65,700
長期前払費用	15,750	その他利益剰余金	100,580
会員権	6,705	繰越利益剰余金	100,580
保証金	1,293	自己株式	△ 156
敷金	10,461	評価・換算差額等	6,142
繰延税金資産	96,041	その他有価証券評価差額金	6,142
その他	1,214		
貸倒引当金	△ 2,805	純 資 産 合 計	1,313,587
資 産 合 計	7,309,031	負債純資産合計	7,309,031

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		7,455,141
売 上 原 価		6,110,595
売 上 総 利 益		1,344,545
販売費及び一般管理費		1,131,814
営 業 利 益		212,731
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	903	
設備賃貸料	1,103	
その他の	16,184	18,191
営 業 外 費 用		
支払利息	19,315	
その他の	3,527	22,842
経 常 利 益		208,079
特 別 利 益		
固定資産売却益	29	29
特 別 損 失		
減損損失	28,131	28,131
税引前当期純利益		179,977
法人税、住民税及び事業税	37,267	
法人税等調整額	12,708	49,976
当 期 純 利 益		130,000

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	870,000	271,320	65,700	△ 29,420	36,279	△ 156	1,177,443	
当期変動額								
当期純利益				130,000	130,000		130,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計				130,000	130,000		130,000	
当期末残高	870,000	271,320	65,700	100,580	166,280	△ 156	1,307,444	

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	千円	千円
当期首残高	6,026	1,183,470
当期変動額		
当期純利益		130,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	115	115
当期変動額合計	115	130,116
当期末残高	6,142	1,313,587

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,545,347 千円
(2) 銀行借入に対する親会社からの保証 東ソー(株)	2,501,600 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	46,867 千円
短期金銭債務	42,147 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕入高	179,269 千円
営業取引以外の取引高	91,487 千円
(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	△364 千円

(注) 前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸資産評価損戻入益であります。

(3) 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

①減損損失した資産

- ・用途 社宅
- ・種類 土地・建物・構築物
- ・場所 茨城県稲敷郡阿見町

当社は、茨城県稲敷郡阿見町に所有する社宅2件を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,131千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地27,330千円、建物785千円、構築物16千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 22,000,000 株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,700 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	23,647 千円
未払事業税	1,905 千円
たな卸資産	<u>2,021 千円</u>
繰延税金資産（流動）合計	<u>27,574 千円</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	83,428 千円
役員退職慰労引当金	6,818 千円
ゴルフ会員権評価損	1,303 千円
有価証券評価損	765 千円
減損損失	8,417 千円
評価性引当額	<u>△2,068 千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>98,664 千円</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<u>△2,622 千円</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△2,622 千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>96,041 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告され

ております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	284,741	284,741	—
(2) 受取手形	581,190	581,190	—
(3) 売掛金	2,038,867	2,038,867	—
(4) 電子記録債権	243,944	243,944	—
(5) 未収入金	124,721	124,721	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	29,257	29,257	—
(7) 買掛金	(2,387,415)	(2,387,415)	—
(8) 短期借入金	(1,825,000)	(1,825,000)	—
(9) 未払金	(252,358)	(252,358)	—
(10) 未払法人税等	(17,391)	(17,391)	—
(11) 長期借入金（※2）	(976,600)	(983,836)	7,236
(12) デリバティブ取引	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権、並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,185千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式33,972千円についても同様であります。

7. 持分法損益等に関する注記

(1) 関連会社に対する投資の金額	33,972 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	188,592 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,582 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 64.6% 間接 0.5%	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	—	短期借入金	—
				借入金の返済	100,000		
				利息の支払	267	—	—
				債務被保証	2,501,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の金融機関よりの借入について、債務保証を受けております。なお、被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	トソー・ポリビニル・コーポレーション	25%	原材料の販売 役員の兼任	原材料の販売	89,707	未収入金	46,415

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高は消費税等が含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入	648,303	未収入金	32,028
						買掛金	443,013
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	363,167	買掛金	227,583

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 59円 72銭

1株当たり当期純利益 5円 91銭

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務(簡便法)に関する事項(平成30年3月31日)

イ. 退職給付債務 278,840千円

ロ. 未積立退職給付債務 278,840千円

ハ. 退職給付引当金 278,840千円

*在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 29,411千円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。